

日本金融学会80年の軌跡を可視化する

—学会の現状と展望*—

鎮 目 雅 人・柴 本 昌 彦

要旨

2023年に創立80周年を迎えた日本金融学会は、長きにわたり日本の金融研究を牽引してきた。本稿では、本学会の活動と学会員の研究活動を多角的に分析し、定量データに基づく客観的な評価を通じて、その歴史と現状を明らかにする。具体的には、学会員数、大会報告数、所属別報告数、英語論文報告数、大学院生報告数などのデータを用いて学会活動の変遷を可視化するとともに、全国大会の報告論題ならびに機関誌の掲載論文のテキスト情報を用いて学会員の研究活動を可視化する。分析結果によると、本学会は長年にわたり学会員数を増やし大会報告数も増加させてきたものの、近年、学会員数の伸び悩みや若手研究者の参加低下といった課題が顕在化していることが明らかになった。他方、研究テーマは時代とともに変化し、分野融合的な研究が活発化していること、そして、大学所属の研究者と実務家・政策担当者という異なるバックグラウンドを持つ研究者がそれぞれの視点からの報告を行うことで、多様な議論が展開されていることなどが明らかになった。これらの分析結果は、本学会が社会経済情勢の変化に対応し、分野融合的な研究を推進し、学術研究と実務の橋渡し役としての機能を果たしてきたことを示唆している。これらの分析を踏まえると、学会員層の多様化、分野融合的な研究の促進、新規研究分野の開拓などが、本学会ならびに学会員の活動の活性化に向けた課題と考えられる。

1 はじめに

日本金融学会は、2023年に創立80周年を迎えた。本稿では、80年間にわたる学会の歩みを、学会員数、大会発表、部会活動、実務家・政策担当者との交流、そして学会員の研究活動という多角的な視点から検証し、その歴史的発展と今後の展望を明らかにする。

金融を取り巻く環境は、グローバル化と高度情報化の進展に伴い、複雑性を増している。こうし

* 本稿で示された意見は執筆者個人に帰属し、所属する機関や団体の見解を示すものではない。本稿の分析初期段階から初稿作成に至るまで、日本金融学会80年史編集委員である佐藤政則氏、家森信善氏、平山賢一氏、伊藤真利子氏には、多岐にわたる意見交換やコメントを通じてご支援を賜った。また、日本金融学会2024年度秋季大会のセッション「80年史パネル：日本金融学会80年の歩み」において討論者を務めて頂いた小川英治氏、地主敏樹氏、福田慎一氏、櫻川昌哉氏からは、有意義なご助言やアドバイスを頂戴した。なお、あり得べき誤りは全て執筆者の責に帰す。本稿は、科学研究費補助金（課題番号：20H05633及び21K01579）による助成を受けた成果の一部である。ここに記して感謝の意を表したい。

た状況下において、金融に関する学術研究は、これまでも増して重要かつ多様な役割を担うことが求められる。日本金融学会は、長きにわたり金融に関わる諸問題を議論する場を提供してきたが、近年では学会員数の伸び悩みや若手研究者の参加低下といった課題も懸念されている。本稿では、日本金融学会の歴史と現状を定量的に分析し、今後の発展に向けた論点を提示することを目的とする。

本稿では、日本金融学会80年の軌跡を可視化した上で長期的かつ俯瞰的に振り返り、今後の学会活動に関する論点を提供することとしたい。具体的には、学会員数、大会報告数、所属別報告数、英語論文の割合、大学院生発表の割合、部会活動の状況など、様々なデータを用いて学会活動の変遷を分析する。さらに、過去の大会における研究報告及び機関誌に掲載された研究論文のリストをもとに報告論題のテキスト情報を分析することで、学会員の研究活動を可視化する。

分析結果をまとめると以下のとおりである。第1に、日本金融学会は長年にわたり学会員数を増やし、大会報告数も増加させてきたものの、近年では学会員数の伸び悩みや若手研究者の参加低下といった課題が顕在化していることが明らかになった。このことは、日本金融学会がその活動の基盤を維持し、今後も社会的意義のある研究を続けていくために、組織全体の活性化に向けた取り組みを強化する必要があることを示唆している。第2に、研究テーマは時代とともに変化しており、近年では分野融合的な研究が活発化していることがわかった。そして、大学所属の研究者と実務家・政策担当者という異なるバックグラウンドを持つ研究者が、それぞれの視点からの報告を行うことで、多様な議論が展開されていることなどが明らかになった。これらの結果は、日本金融学会が社会経済情勢の変化に対応し、分野融合的な研究を推進し、学術研究と実務の橋渡し役としての機能を果たしてきたことを示唆している。

以上の分析を踏まえ、今後の日本金融学会の課題として、学会員層の多様化、研究分野の融合、新規研究分野の開拓という3点が浮かび上がってきた。学会員層の多様化に向けては、若手研究者の育成支援策を強化するとともに、異分野の研究者や実務家が参入しやすい環境を整備する必要がある。研究分野の融合に向けては、分野間の交流を促進するためのワークショップや研究会を積極的に開催し、分野融合的な研究を奨励する必要がある。新規研究分野の開拓に向けては、社会経済情勢の変化や技術革新の動向を的確に捉え、既存の枠組みにとらわれない、先駆的な研究を支援する必要がある。

2 日本金融学会の活動の歴史の概観

本節では、日本金融学会の活動の歴史を簡単に紹介する。¹⁾

日本金融学会は、長きにわたり金融に関わる諸問題を議論する場を提供してきた。日本金融学会は、東洋経済新報社社長（当時）の石橋湛山のイニシアチブにより1943年に金融学会として創立された（1997年に日本金融学会と改称）。戦中・戦後の混乱期に一時活動が中断した後、1950年1月の学会再建に向けた準備総会を経て、同年12月に大会が復活し、以後は今日まで年2回の大会開催を続けている。1954年からは、学会員の執筆した論文のなかから編集委員が選んだものを収録した『金融論選集』の発行を開始する²⁾とともに、大会での報告内容を論文集としてまとめ、『金融学会報告』として発行することとなった（『金融学会報告』第1号の刊行は1955年）。³⁾『金融論選

1) 本節の記述は特に断わりのない限り金融学会（1984）、日本金融学会（2005）による。

2) 高垣（1954）、一谷ほか（1954）。

3) 高垣（1955）。

表1 日本金融学会略史

1943年	金融学会創立（創立総会開催）、『金融学会会報』第1回発行
1946年	『金融学会会報』第4回発行、以後途絶える
1950年	再建準備総会開催、大会復活
1951年	大会における「共通論題」報告実施
1952年	『金融学会会報』復刊第1号発行
1954年	『金融論選集』発行、大会における「自由論題」報告実施
1955年	『金融学会報告』第1号発行
1975年	『金融論選集』発行中止
1991年	『金融学会報告』に代わりレフェリー制の『金融経済研究』創刊
1997年	日本金融学会と改称
2013年	JJMFE 第1号発行

(出所) 金融学会 (1984)、日本金融学会 (2005) より筆者作成。

集』の発行は1975年の第21号をもって中止された⁴⁾が、1991年には従来の『金融学会報告』に代えてレフェリー制の機関誌『金融経済研究』の発行を開始した。⁵⁾ また、2013年には英文機関誌 *Japanese Journal of Monetary and Financial Economics* (JJMFE) の発行が開始された⁶⁾（日本金融学会の略史については表1を参照）。

3 日本金融学会活動の可視化

本節では、データに基づいて日本金融学会の活動変遷を確認することで、日本金融学会の特徴と課題を明らかにする。

3.1 学会員数と大会報告数

日本金融学会は、研究者、実務家、政策当局者が参加する学会として、学会員数を増やしてきた。図1は、1951年度から2023年度までの日本金融学会の学会員数の推移を示したものである。1943年の創立時には111名の個人会員と47社の法人会員があり、戦後再出発した頃の1951年時点の学会員（個人）は240名であった。当初は入会制限が厳しく、1970年半ばまでは500名程度で推移していた。⁷⁾ 1970年代後半以降に入会制限が緩和されたこともあって学会員数は増加傾向を辿り、1998年には1千人を超え、ピークの2013年3月末には1359名を数えた。その後、微減傾向に転じており、2024年3月末時点で1263名（正会員1239名、準会員24名）となっている。

日本金融学会の活動は、学会員数の増加とともに活発化し、日本の金融研究を牽引する重要な役割を果たしてきた。図2は、大会報告数（左軸）及び学会員一人あたり報告数（右軸）の推移を示している。図に示すように、大会報告数は学会員数と概ね同様の傾向で増加し、学会が活発な研究交流の場として発展してきたことがわかる。しかし、2000年代前半をピークに報告数がやや減少傾向にあることは否めない。大会報告数は学会の活性化を測る重要な指標であることから、学会としては、さらなる研究活動の活性化を目指す必要がある。

3.2 産官学交流・国際化・若手研究者の育成

日本金融学会は、創立以来、研究者だけでなく、実務家や政策担当者との交流の場を提供してきた点が大きな特徴である。図3は、大会報告における大学以外（政府機関、民間企業、中央銀行な

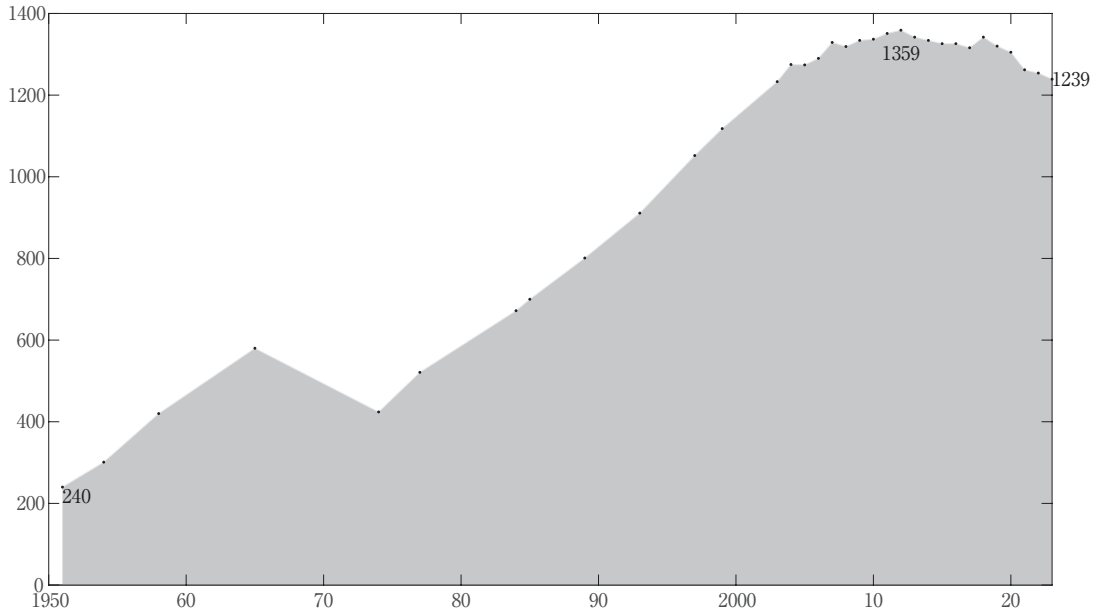
4) 高垣 (1974)、川口ほか (1974)。

5) 花輪 (1991)。

6) 金子 (2014)。

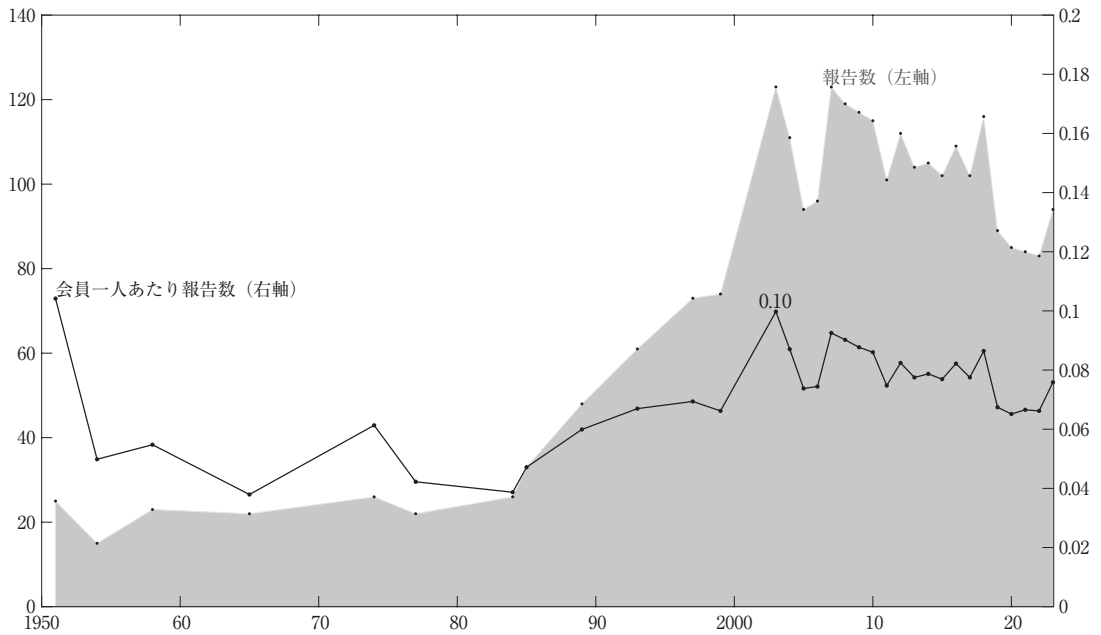
7) 佐藤 (2005) 13頁。

図1 学会員数の推移（1951年度-2023年度）



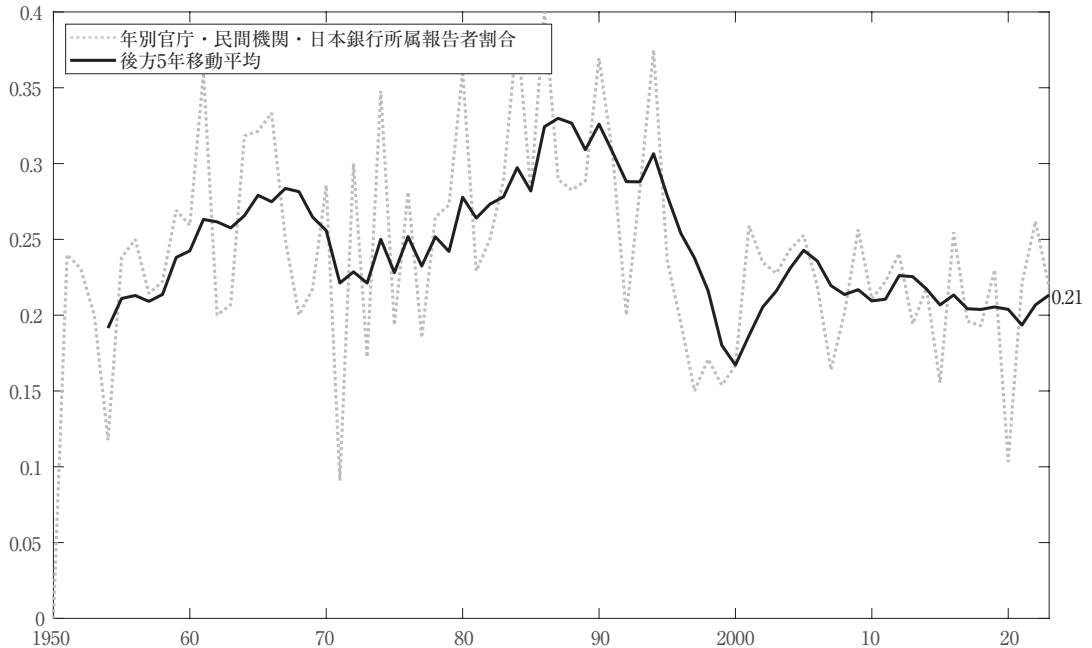
（注）正会員数。2016年度以降は、準会員を除く。

図2 全国大会 報告数の推移（1951年度-2023年度）



（注）報告数は、自由論題と共通論題・パネル等を含む春季大会と秋季大会の総数。

図3 全国大会 官庁・民間機関・日本銀行所属報告者割合 (1950年度-2023年度)



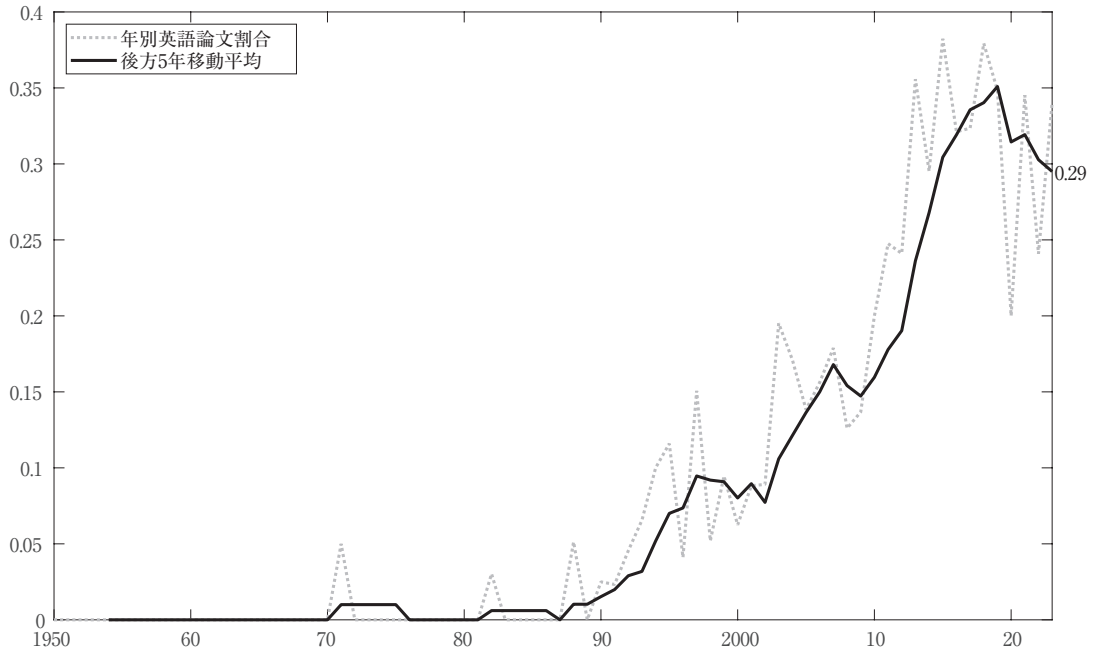
(注) 自由論題及び共通論題・パネル等を含む春季大会と秋季大会の報告総数に占める大学以外所属（公的機関，民間機関，日本銀行）の報告の割合。

ど）所属者による報告の割合の推移を示している。図に示すように、大会報告における大学以外の所属者による報告の割合は、全体の約2割を占めている。この割合は、1990年代に自由論題が増加したことで一時的に低下したものの、2000年以降にパネルディスカッションなどの企画が導入されたこともあり、一定の水準を維持している。実務家や政策担当者の参加は、学会の研究活動に実務や政策の現場感覚に基づく視点をもたらし、理論と実務の架け橋となる役割を果たしている。例えば、金融政策の現場で直面する課題や、企業や銀行経営における金融戦略の実際などが報告されることで、研究者は理論的な考察を深めることができる。また、研究者の成果が、実務や政策に活かされる可能性も高まる。近年では、金融市場の複雑化やグローバル化が進み、研究者、実務家、政策担当者の連携がますます重要になっている。

日本金融学会の国際化は、重要な変化の一つとして挙げられる。図4は、日本金融学会全国大会における英語論文報告割合の推移を1950年から2023年まで示したものである。図に示すように、全国大会における英語論文の発表は、1990年以前にはほぼ皆無であったものが、1990年代前半から顕著に増加し始めた。2000年代以降はその傾向が加速し、現在では発表論文全体の約30%を英語論文が占めるまでになっている。この背景には、グローバル化の進展に伴い、日本の金融研究が国際的な研究コミュニティとの連携を深める必要性が高まったことが挙げられる。また、海外の研究者や大学院生が日本金融学会に参加する機会が増加したこと、学会が国際的な研究発表の場としての地位を確立しようと努力したことなども影響していると考えられる。

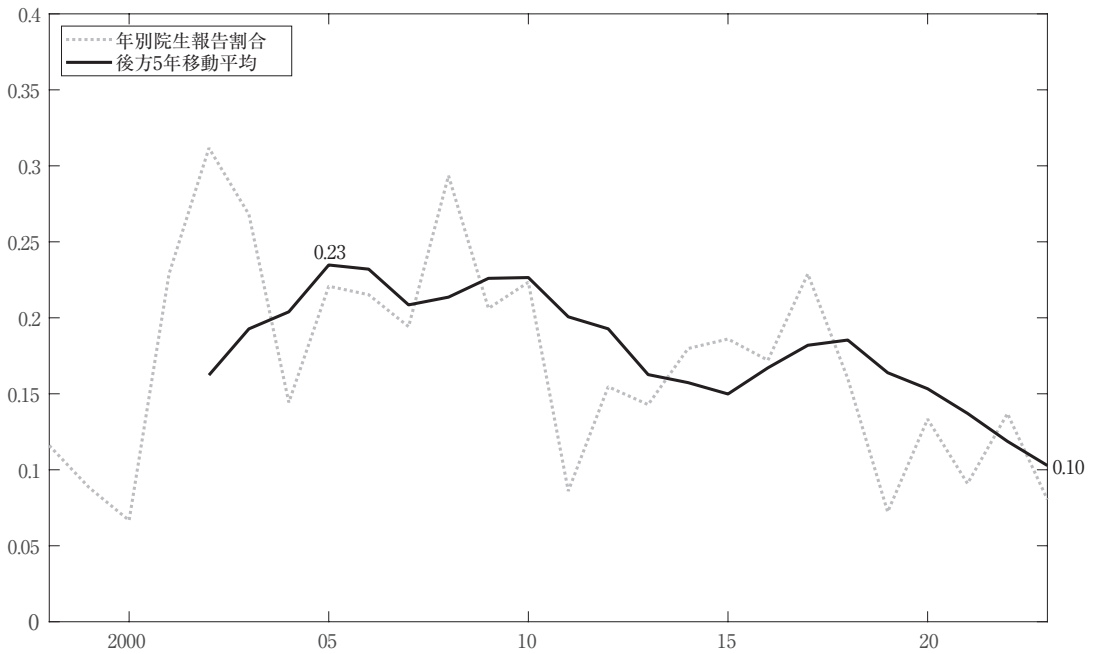
若手研究者の育成は学会の将来を左右する重要な課題である。図5は、データが利用可能な1998年以降の大学院生による大会報告割合の推移を表している。図に示すように、大学院生による大会報告の割合は2000年代には全体の2割程度を占めていた。これは、若手研究者の育成という観点か

図4 全国大会 英語論文報告割合（1950年度-2023年度）



(注) 自由論題及び共通論題・パネル等を含む春季大会と秋季大会の報告総数に占める英語論文報告の割合。

図5 全国大会 大学院生報告割合（1998年度-2023年度）



(注) 自由論題及び共通論題・パネル等を含む春季大会と秋季大会の報告総数に占める大学院生報告の割合。

らは重要な指標であり、学会が次世代の研究者を育成する場としての役割を果たしていたことを示唆する。しかし、2010年代以降、大学院生による発表の割合は減少傾向にある。この傾向は、若手研究者の育成という観点からは懸念される状況であり、学会としての対策が求められる。この背景には、大学院生の減少、大学院生の研究テーマが学会の主要な研究テーマから乖離している可能性、大学院生が学会発表に対して十分なサポートを受けられていない可能性もあるかもしれない。

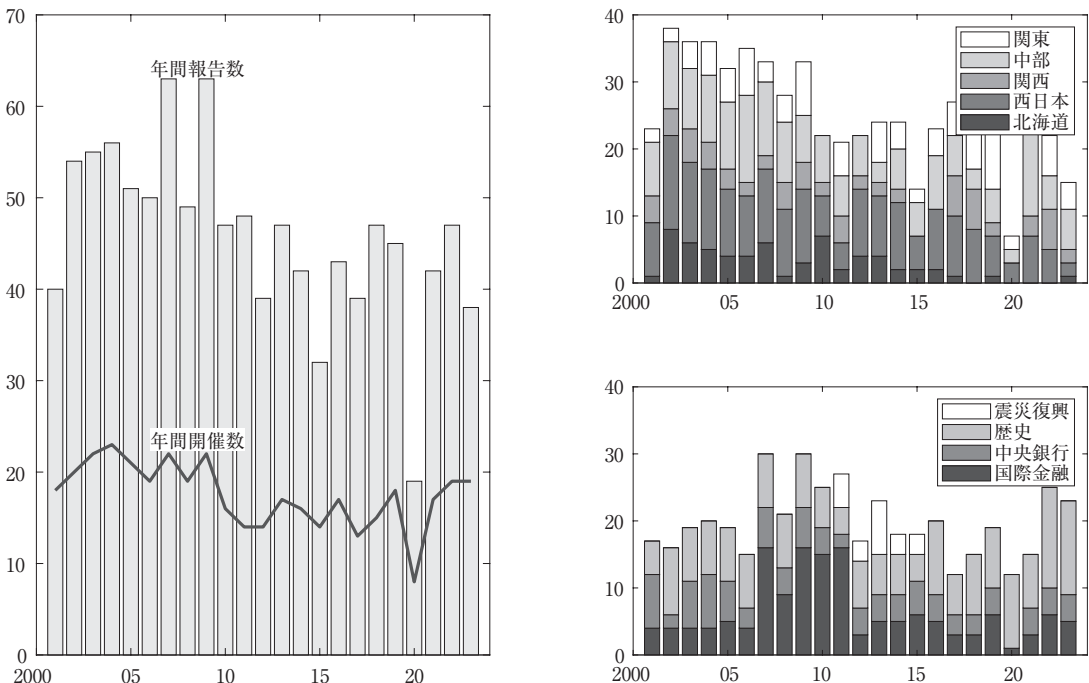
3.3 部会活動

日本金融学会は、大会を補完するものとして地域別、テーマ別の研究部会の活動を奨励してきた。現在では、地域別部会として北海道部会、関東部会、中部部会、関西部会、西日本部会の5部会、テーマ別部会として歴史部会、国際金融部会、中央銀行部会の3部会が活動しており、学会員、非学会員の研究成果を共有して「自由闊達な議論を行う場」(佐藤 2005: 19-20)として機能してきた。このほかに、東日本大震災の発生を受けて、震災からの復興に関わる金融問題を深く研究するため、2011年～2015年にかけて震災復興金融部会が設けられた。

地域別部会の設置は、日本金融学会の創立直後の1943年12月に第1回会合を開いた関西部会が最初であり、続いて1953年4月に関東部会(金利問題研究委員会として発足し、東京部会を経て関東部会となる)が発足した。その後、中部部会と西日本部会が組織され、続いて北海道部会が発足した。テーマ別部会としては、関東部会から歴史部会が、また関西部会から国際金融部会(当初は国際金融研究委員会と称した)が発足し、中央銀行部会は1998年春季大会の総会において発足が承認された。

初期に発足した中部、西日本、歴史、国際金融の各部会がいつ第1回の研究会を開催したのかは、資料的に確定できない。1954年の秋季大会において関西部会と東京部会(関東部会の前身)の2部

図6 部会の年間開催回数と報告数



(出所) 日本金融学会 HP をもとに集計。

会が部会報告を行ったのに対して、1960年度には、関東、中部、関西、西日本、歴史、国際金融の6部会についての活動状況報告が残されている。

2001年以降の各部会の活動については、日本金融学会のHPに掲載されている。図6左は、2001年から2023年までの日本金融学会における部会の年間開催回数と報告数の推移を示している。これをみると、2000年代後半をピークに、2010年以降、開催回数、報告数ともに減少傾向にあることがわかる。新型コロナ感染症拡大を受けて部会活動を一時的に抑制した2020年にさらに大きく落ち込んだ後、若干持ち直しているが、2010年より前の水準には回復していない。

部会報告数の減少傾向について詳しくみるため、地域別部会（図6右上）とテーマ別部会（図6右下）に分けて要因を考察する。テーマ別部会では、2007年から2011年にかけて一時的に国際金融部会の報告数が急増したものの、報告数はそれほど減少していない。一方、地域別部会では2010年以降に報告数が減少しており、特に北海道部会や西日本部会のような地方部会において、2010年代後半以降の落ち込みが顕著であることがわかる。新型コロナ感染症の拡大を受けてオンライン開催の動きが広がった後、同感染症が収束してからもオンラインと対面の併用による開催が増えている。遠隔地からの参加が可能となっているなかで、部会のあり方について改めて検討すべき時期にきているのかもしれない。

4 日本金融学会員研究活動の可視化

本節では、日本金融学会全国大会で報告された論文や論題のテキスト情報を用いて、日本金融学会員の研究活動の可視化を行う。

4.1 多様な研究分野と分野融合

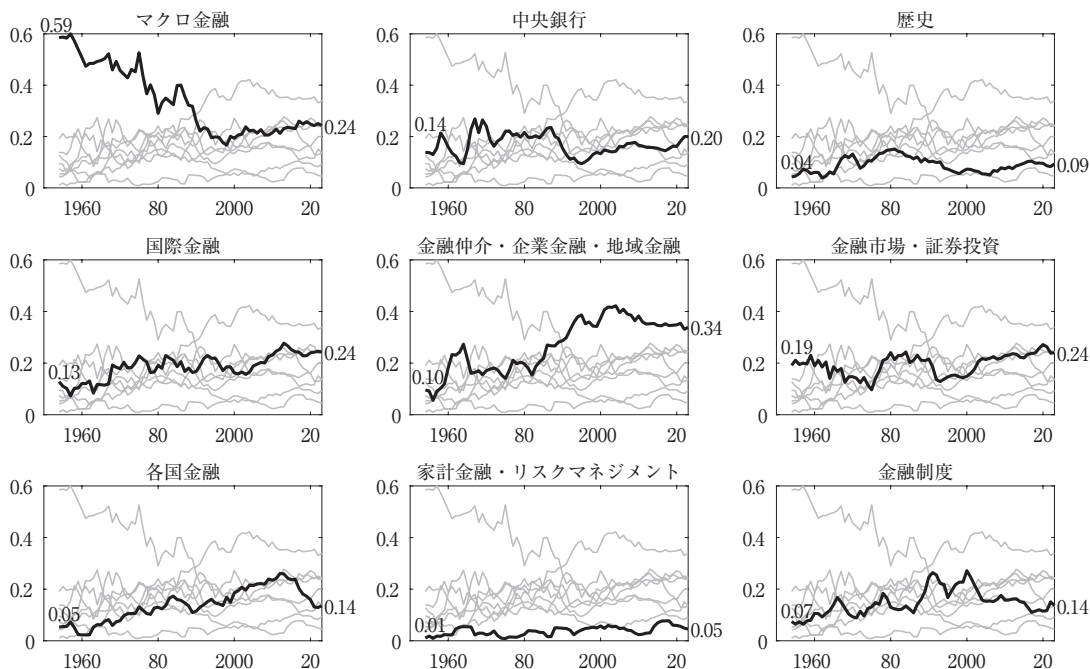
まず、分野別の研究活動の変遷を視覚的に分析するため、全国大会で報告された論文や論題の研究分野の経年変化を確認する。具体的には、まず、1950年以降の全国大会で報告された4,209報告論題のそれぞれについて、『マクロ金融』『中央銀行』『歴史』『国際金融』『金融仲介・企業金融・地域金融』『金融市場・証券投資』『各国金融』『家計金融・リスクマネジメント』『金融制度』の9分野に対応するか否かでタグ付けをする。⁸⁾そして、過去5年間の春季大会及び秋季大会の報告総数に占める各分野の報告数の割合を各年ごとに計算する。図7は、集計された分野別の大会報告の割合の経年推移を示している。

80年を超える日本金融学会の歴史のなかで、学会員が報告を行った研究分野に変化が見られる。まず、1950年代にはマクロ金融分野の研究報告が全体の5割以上を占めており、学会の議論がマクロ経済学的な視点に偏っていたことがわかる。しかし、1970年代後半以降、マクロ金融分野の報告割合は徐々に減少し、1990年代後半以降は2割程度で安定している。一方、1980年代以降は金融仲介機関、企業金融、地域金融といったミクロ金融分野の研究が増加し、1990年代以降は大会報告の3～4割程度を占めるようになっていく。これは、金融機関や企業経営を取り巻く環境が大きく変化したことを背景に、ミクロ的な視点からの研究ニーズが高まったためと考えられる。

また、国際金融、金融市場・証券投資、歴史などの分野も、初期の頃に比べて報告割合が増加している。これらの分野は、グローバル化の進展や金融市場の複雑化、歴史的な視点からの金融現象の解明など、社会的なニーズの高まりを受けて研究が活発化していると考えられる。2000年代後半以降は、各分野の報告割合は1～2割程度で収斂しており、学会全体としてバランスの取れた研究領域をカバーしていることがわかる。これは、学会活動において、マクロ金融、ミクロ金融、国際

8) この分類は、現在の全国大会募集要項の分野に沿っている。

図7 全国大会 分野別報告割合



(注) 1954年から2023年。線は、過去5年間の自由論題及び共通論題・パネル等を含む春季大会と秋季大会の報告総数に占める各分野の報告数の割合。

金融、市場・証券、歴史、制度といった金融に関わる多様な論点が包括的に議論されていることを意味している。

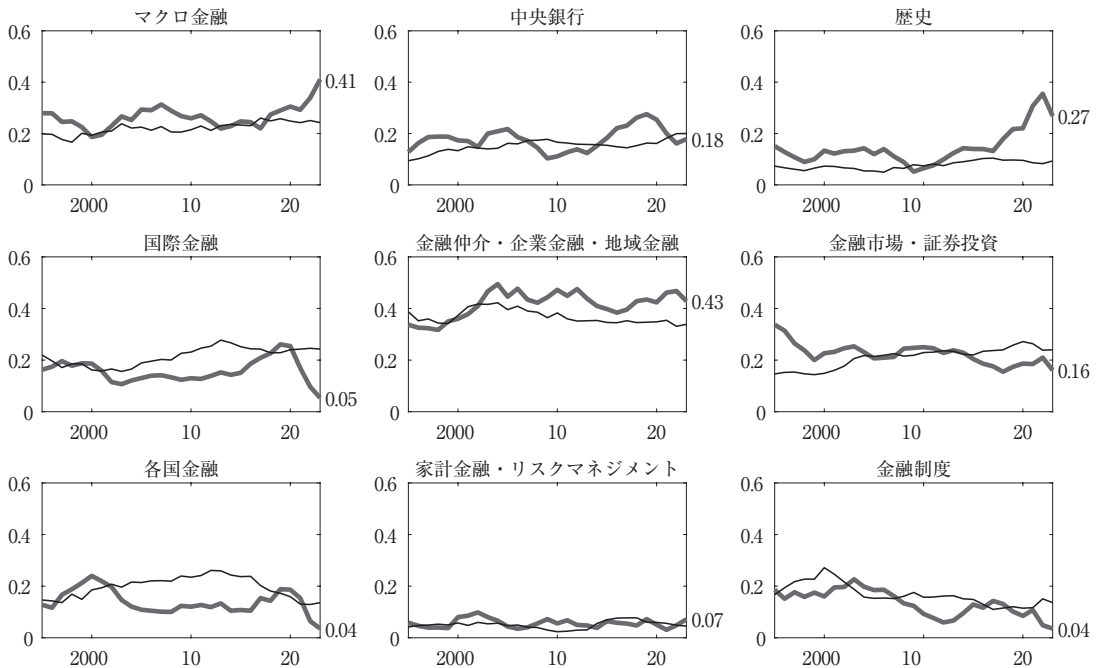
学会報告と同様の傾向を、機関誌掲載論文においても確認することができる。図8の太線は、1991年以降に掲載された558機関誌論文の分野別掲載割合の経年推移を示している。特に、金融仲介機関・企業金融・地域金融といったマイクロ金融分野の研究論文の割合が多数を占めている。これは、全国大会での報告内容が、機関誌論文としてより深掘りされ、洗練された形で発表されていることを示唆している。また、マクロ金融、中央銀行、国際金融、金融市場・証券投資、歴史、制度といった分野も掲載されており、バランスの取れたテーマ構成となっている。

一方で、機関誌論文の傾向には大会報告との違いも見られる。特に、マクロ金融分野及び歴史分野の掲載割合が比較的高い点は注目される。この理由として、『金融経済研究』が和文学術誌である点が挙げられる。他の金融分野の国際的な雑誌との差別化を図る上で、日本固有の問題を扱ったり、英語になじまない研究に対しても積極的に掲載する方針で臨んでいる点が、その背景として考えられる。例えば、バブル崩壊後の日本経済や金融システムの変遷、地方銀行の経営戦略、歴史的な金融制度の分析などは、『金融経済研究』が積極的に取り上げてきたテーマである。⁹⁾ 機関誌掲載論文のテーマ分析からは、日本金融学会が、多様な研究テーマをカバーしつつ、日本の金融に関する独自の研究を推進する役割を担っていることを示唆している。

続いて、大会報告における分野融合的な議論の度合いを定量的に評価し、その結果を視覚的に表現する。具体的には、報告論題の分野間共起の割合について、ジャッカード指数（2つの分野のど

9) 具体的な取り組みとして、特集号の編集などが挙げられる。

図8 機関誌論文 分野別掲載割合



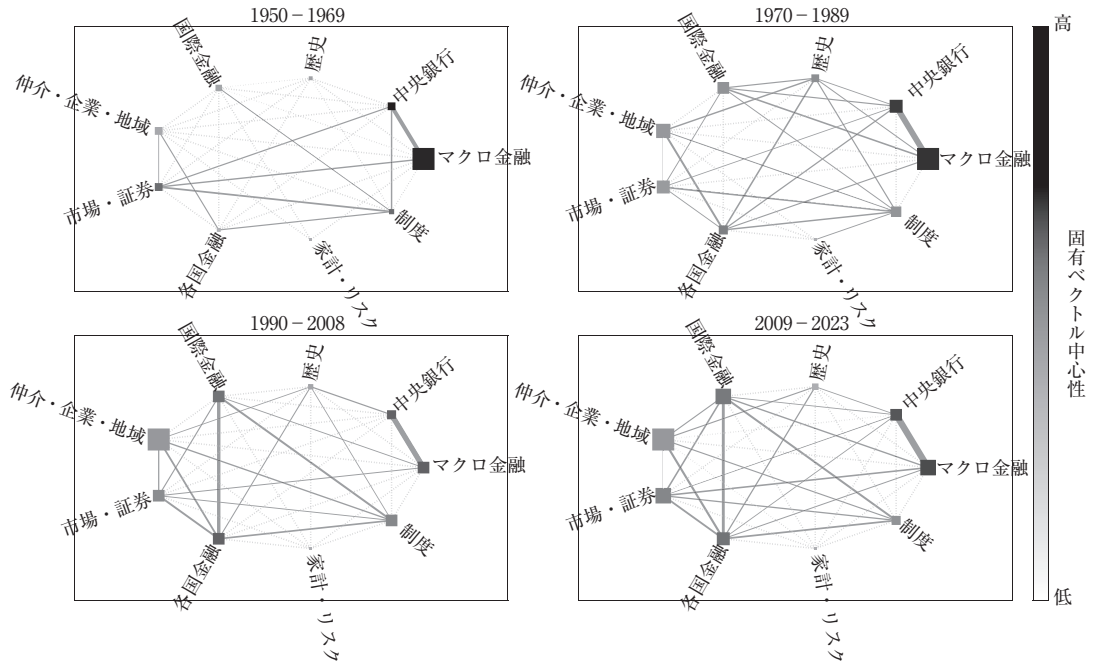
(注) 1995年から2023年。太線は、過去5年間の機関誌論文・書評総数に占める各分野の論文・書評数の割合。細線は、過去5年間の自由論題及び共通論題・パネル等を含む春季大会と秋季大会の報告総数に占める各分野の報告数の割合。

ちらかが含まれる論題総数のうち両方の分野が含まれる論題数の割合)を年代(1950-1969, 1970-1989, 1990-2008, 2009-2023)ごとに計測する。そして、各分野ごとにジャカード指数を重みとして付与した重み付きネットワークの固有ベクトル中心性の値を計測することで、どの分野が金融の融合領域にまたがる研究課題において中心的な役割を果たしているかを可視化する。図9は、日本金融学会全国大会における報告論題の分野間共起の割合を、ジャカード指数を用いて示したものである。

図から明確に見て取れるのは、初期(1950-1969年)と比較して近年(2009-2023年)において、複数の分野にまたがる報告が顕著に増加し、分野融合的な報告機会が格段に活発化しているという点である。初期においては、分野間で関連した報告が行われるケースは少なかった。しかし、年代を経るにつれてその様相は大きく変化し、近年ではマクロ金融と国際金融、金融仲介とリスク管理、金融制度と歴史といった、より多様な分野間の連携が数多く見られるようになった。この変化は、現代の金融現象の複雑化を反映しており、単一分野の知識だけでは現象の解明が困難になっていることを示唆している。複数の専門分野を組み合わせることで、より多角的な分析や、より革新的な解決策の探求が可能になる。

特筆すべき点として、初期と比較してマクロ金融分野の報告数自体は減少傾向にあるものの、その中心性は一貫して高い水準を維持している点が挙げられる。マクロ金融は、金融システム全体を俯瞰的に捉える視点を提供する基盤的な分野であり、他の分野との連携を通じて、より包括的かつ体系的な分析を可能にする役割を担っている。言い換えれば、マクロ金融は分野融合研究のハブとして機能しており、その知見は様々な分野の研究者にとって不可欠な要素となっている。このことは、マクロ金融研究の重要性が時代を超えて不変であることを示唆すると同時に、分野融合研究に

図9 全国大会 報告分野の融合（年代別）



(注) 報告論題の分野間共起の割合を示す実線はジャコカード指数に応じて太さが異なり、点線はジャコカード指数が0.05未満であることを示す。ジャコカード指数を重みとして付与した重み付きネットワークの固有ベクトル中心性の値に基づいてノードのアミの濃さを変えている。また、各年代における各分野の論題総数に応じてノードの大きさを変えている。

おいても、マクロ金融の視点が不可欠であることを示している。

4.2 研究活動の変遷と産官学交流

次に、報告論題で頻出した単語を利用し、年代ごとの研究内容や手法等の違いや所属ごとの報告タイプの違いを分析する。具体的には、4,209報告論題をトークン化し、単語の出現回数を集計する。本稿では、分析対象を1950年以降に25回以上出現した188名詞・形容動詞に絞る。そして、テキストマイニング手法を応用することで、年代ごとの頻出語や所属ごとの特徴語を抽出する。

分析対象として選定した単語と出現頻度は、学会員の研究活動を反映している。図10は、1950年以降の日本金融学会全国大会における報告論題に出現した単語の頻度を可視化したワードクラウドである。文字の大きさは、単語の出現頻度に対応しており、より頻繁に出現する単語ほど大きく表示されている。この図から、約80年間の日本金融学会の研究活動において、どのようなテーマが重要視されてきたかを概観的に把握することができる。「金融」「経済」「日本」「市場」「政策」といった単語が大きく表示されていることから、金融政策、金融市場、日本経済に関する研究が長年にわたり学会の主要なテーマであったことが示唆される。また、「国際」「企業」「銀行」といった単語も比較的大きく表示されており、グローバル化や企業金融、銀行経営といったテーマも重要な位置を占めてきたことがわかる。

次に、年代ごとの頻出語を抽出する。具体的には、単語の出現割合を各年代ごとに計測し、上位100単語を抽出した。そして、各年代と頻出単語との共起を関係づけることで、年代ごとの頻出単語を視覚的に表現する。図11は、各年代における研究報告論題の頻出単語を可視化したものである。

各年代における主要テーマは、社会経済情勢の変化に応じて変遷している。例えば、「経済成長」

「貨幣」「信用」「自由化」「インフレ」といった単語は、高度経済成長期からバブル経済期にかけての日本経済の主要な関心事を反映している。一方、「金融機関」「企業」「地域」「金融システム」「株式」「金融危機」「規制」といった単語は、バブル崩壊後から金融危機を経て、金融システムの安定化や企業経営の健全化が重視されるようになったことを反映している。

研究手法に着目すると、「理論」「制度」「構造」といった単語が初期において頻出しており、理論的な分析や制度分析が重視されてきたことがわかる。しかし、近年では「実証」「モデル」「データ」「エビデンス」といった単語も頻出するようになり、実証分析や計量モデルを用いた分析が増加していることがわかる。これは、データ収集技術や統計分析手法の発展に伴い、より客観的な根拠に基づいた研究が可能になったことを示唆している。

研究対象となる国や地域に着目すると、初期の1950-60年代や1970-80年代は「アメリカ」「イギリス」といった欧米諸国が中心であった。その後、1990年代には「アジア」が登場し、アジア地域への関心が高まったことがわかる。そして、グローバル化が進行した2000年代後半以降は、「グローバル」「中国」といった単語が頻出するようになり、世界経済における中国の存在感が増したことを反映している。一方、各年代を通じて「日本」は常に関心が高いキーワードであり、日本の金融に関する研究が継続的に行われていることがわかる。

年代別頻出単語の分析結果は、日本金融学会における研究関心の変遷を明確に示している。研究テーマや分析手法や研究対象の変化は、日本金融学会が時代の要請に応え、常に最先端の研究に取り組んできたことを意味する。

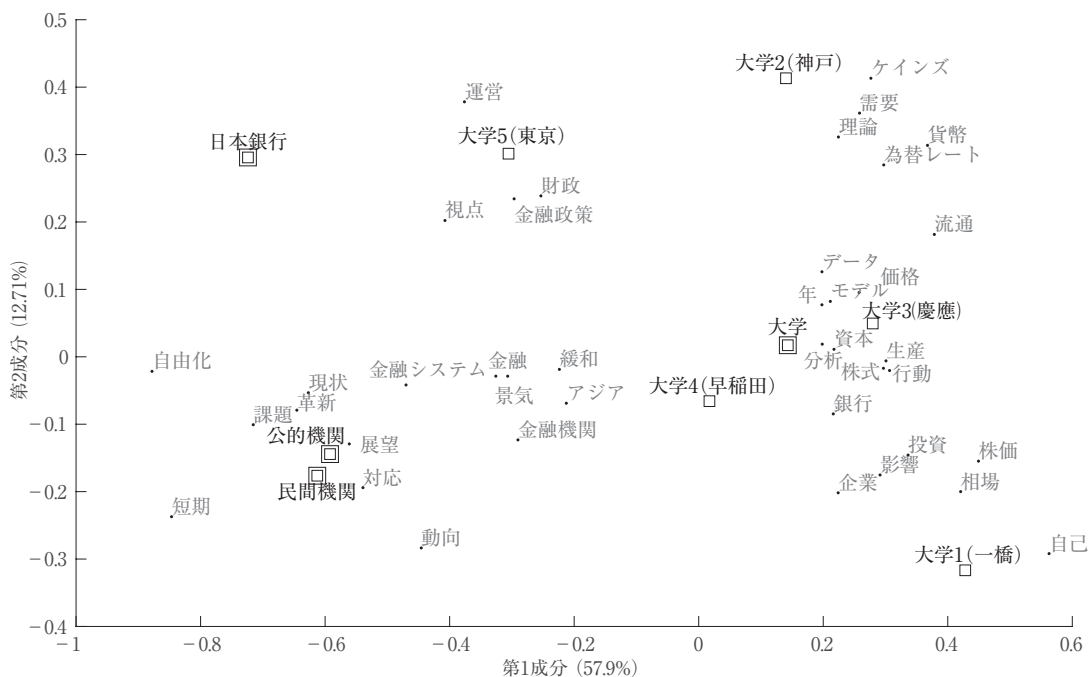
続いて、報告者の所属機関による特徴的な単語の違いを明らかにするため、対応分析を適用することで可視化を試みる。対応分析は、複数カテゴリ（本稿では報告者の所属機関）間における単語分布の差異を分析するため、カテゴリと単語との関係性を低次元空間（本稿では2次元）に集約して定量化する手法である。具体的には、報告者の所属を大学とそれ以外の機関（日本銀行・公的機関・民間機関）に分類し、各グループにおける報告論題中の単語出現頻度を比較する。この際、カイ二乗統計量を用いて出現頻度の差を定量化し、統計量の上位40単語を分析対象とする。そして、対応分析によって、所属機関と40単語との関係性を定量化する。¹⁰⁾ 図12は、定量的に算出した第1成分（横軸）と第2成分（縦軸）に基づき、報告者の所属と報告論題における特徴的な単語の関係性を可視化したものである。

図12より、報告論題に用いられる単語の傾向に関して、以下の点が指摘できる。まず、図の右側には大学、左側には日本銀行・公的機関・民間機関が位置しており、それぞれの所属機関に特徴的な単語が分布している。具体的には、図の右側には「モデル」「データ」「理論」といった単語が表れており、大学の研究者が理論的な分析やデータに基づく実証分析を重視する傾向が示唆される。一方、図の左側には「現状」「展望」「課題」といった単語が見られ、実務家ないし政策担当者が、金融に関する諸問題の現状分析、将来予測、及び解決すべき課題の明確化に関心を寄せていることが示唆される。

加えて、図の下側には公的機関・民間機関や大学1（一橋）が、上側には日本銀行や大学2（神戸）、大学5（東京）が位置している。この配置に対応して、図の下側には「金融システム」「金融機関」「銀行」「企業」「株価」といった単語が表れ、上側には「貨幣」「財政」「金融政策」「為替レート」といった単語が分布している。このことから、公的機関や民間機関は金融システムや金融市

10) 大学については、報告者の所属大学のうち報告数が100を超える上位5大学（一橋大学、神戸大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東京大学）についても個別に示している。

図12 全国大会 所属別の報告論題の違い——対応分析



(注) 所属が大学と大学以外の報告者で出現割合が異なる40単語について対応分析を行った。出現割合の差異の大きさをカイ二乗統計量で計測し、上位40単語を抽出した。大学1から5は、それぞれ報告数が100を超える上位5大学の所属であることを表す。

場に関する論点を重視する傾向がある一方、日本銀行は経済政策やマクロ経済に関する論点を重視する傾向があると考えられる。¹¹⁾ また、大学間でも、ミクロ金融、マクロ金融、市場、政策、といった分野において差異が存在し、それぞれの大学が伝統的に強みのある研究領域を有することが示唆される。

分析結果は、日本金融学会が、産官学それぞれの研究者が専門知識や実務経験を持ち寄り、互いの知見を共有することで、相互理解を深めてきたことを示している。実務家や政策担当者は、実社会における課題や政策ニーズを大学研究者に提示することで、理論研究の方向性を示唆する役割を担ってきた。他方、大学研究者は、理論的分析や実証分析の結果を実務・政策担当者に提供することで、政策立案や実務上の意思決定に資する知見を提供してきた。さらに、異なる専門分野の研究者がそれぞれの知見を融合させることで、金融現象の多角的な理解や新たな研究課題の発見につながってきたことも示唆される。すなわち、日本金融学会は、異なる専門性や立場、分野の研究者が交流することで、理論と実務の架け橋としての役割を果たすとともに、学際的な視点から金融に関する諸問題の解決に貢献してきたと言えるだろう。

11) 図12において、日本銀行の周辺に単語が明確に表れていない点は注目に値する。一般に、特定の機関が限定的なテーマに集中して報告を行う場合、対応分析上はそのテーマに関連する単語が近接して表れる傾向がある。しかしながら、日本銀行は金融政策、金融システム、金融市場、国際金融など、幅広い分野にわたり活発な研究報告を行っている。そのため、日本銀行特有の単語が識別されなかったものと考えられる。このことは、日本銀行が特定の専門領域に偏ることなく、学会全体の議論に貢献している可能性、ひいては本学会における一定のプレゼンスを有していることを示唆しているかもしれない。

5 将来に向けた展望——分析の含意と論点

本稿では、日本金融学会の80年にわたる活動を多角的に分析し、その変遷と現状を明らかにした。データ分析の結果、日本金融学会は日本の金融研究を牽引する重要な役割を果たしてきた一方で、学会員数や報告数の伸び悩み、若手研究者の減少といった課題も抱えていることが示唆された。日本金融学会の研究活動は、社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、常に最先端の研究テーマに取り組むという特長を有する。以下では、日本金融学会がこれらの強みを最大限に活かし、課題を克服し、更なる発展を遂げるために取り組むべきいくつかの課題を提示することとしたい。これらの課題は、日本金融学会が長年培ってきた強みを基盤としつつ、社会の変化や新たな研究ニーズに対応し、その特長を活かして今後も社会的意義のある活動を継続する上で不可欠なものと考えられる。

5.1 学会員層の多様化

学会員層の多様性は、学会の活性化と発展に不可欠な要素である。多様なバックグラウンドを持つ研究者や実務家、大学院生が参加することで、新たな視点や発想が生まれ、研究活動の幅が広がる。しかし、近年では学会員数の伸び悩みや若手研究者の減少が課題となっている。日本金融学会が実務家や政策担当者との密接な連携を強みとしてきたことを踏まえると、今後は、その強みを活かしつつ、より幅広い層に門戸を開放し、多様な視点を取り込む必要があるのではないだろうか。

課題を克服するためには、若手研究者への研究支援の拡充、異分野からの参入促進と交流機会の創出、国際研究ネットワークの構築といった取組みが必要と考えられる。具体的には、大学院生やポスドクといった若手研究者が経済的な不安なく研究に専念できるよう、研究助成金制度を拡充するとともに、学会発表や論文投稿にかかる費用を補助する制度を設けることが考えられる。優れた若手研究者を表彰する制度を設け、研究意欲を高めることも有効ではないだろうか。また、日本金融学会が分野融合的な議論を促進する伝統を活かし、経済学・法学以外の分野（社会学、情報科学、心理学など）の研究者や、金融機関の実務家、政策担当者などが学会に参入しやすいような制度設計や情報発信を行うとともに、異分野の研究者や実務家が交流し、新たな研究テーマを発見するためのワークショップやセミナーなどを開催することも検討に値するのではないかと。さらに、海外の研究者との研究交流を促進し、学会の国際的なプレゼンスを高めるため、海外の研究者や学生が学会員として参加しやすいような制度を設けるとともに、国際的な学会との連携を強化し、共同研究プロジェクトや研究者の交換プログラムなどを実施することも有効ではないかと。

5.2 研究分野の融合

現代の金融課題は複雑化しており、単一の専門分野の知識だけでは十分な対応が難しくなっている。そのため、研究分野の融合を促進し、学際的な視点からの研究を奨励することが重要となる。日本金融学会がマクロ金融、ミクロ金融、国際金融、市場・証券、歴史、制度などのバランスの取れた研究分野をカバーしているという強みを最大限に活かすためには、分野間の壁を取り払い、より高度な研究を推進する必要がある。

研究分野の融合を促進するためには、融合的な研究テーマの設定と推進、異分野間の交流促進、学際的な共同研究プロジェクトへの支援といった取組みが有効と考えられる。具体的には、日本金融学会が長年培ってきた学際的な議論の促進力を活かし、異なる分野の研究者が共同で取り組むことのできる研究テーマを設定し、分野をまたいだ研究テーマを積極的に推進することが考えられる。また、異なる分野の研究者が集まり、互いの研究内容を紹介し合う研究会やセミナーなどを定期的に開催することに加え、部会活動、特にオンライン環境下における地域部会を活性化させることが重要となる。オンライン環境下では、地理的な制約が軽減されるため、地域部会への参加障壁が下がり、より多様な研究者の知見を取り入れやすくなる。また、複数の部会が連携し、共同で研究会

やセミナーを開催することで、分野融合的な議論を促進することも可能となる。さらに、複数の分野の研究者が連携して行う研究プロジェクトに対し、研究費や情報提供などの支援を重点的に行うことで、学際的な研究を推進することも検討の余地があろう。

5.3 新規研究分野の開拓

金融分野は常に変化しており、既存の枠組みにとらわれない新たな視点からの研究が求められている。そのため、時代のニーズに合った新たな研究テーマを積極的に取り入れることが重要となる。日本金融学会が社会経済情勢の変化に柔軟に対応してきたという特長をさらに活かしていくためには、常に最先端の研究を追求する体制を強化することが有効と考えられる。

この課題を克服するためには、社会経済情勢の変化と金融研究の動向に関する情報収集、異分野との連携による視点の多様化といった取組みが有効ではなかろうか。例えば、関連学会の動向調査、政策当局や民間シンクタンクの研究報告の分析、海外の最新研究動向の把握などを通じて、常に最先端の情報にアクセスできる体制を構築する。さらに、これらの情報を学会員に共有するためのプラットフォームを整備し、学会員が新たな研究テーマを見つけやすい環境を整えるといったことも可能かもしれない。また、異分野の研究者や実務家を招いた講演会やワークショップを開催し、学会員が新たな視点や知識を習得する機会を提供したり、異分野の研究者との共同研究を促進するためのマッチングイベントや研究助成プログラムを実施するといったことも考えられる。

（早稲田大学・神戸大学）

投稿受付2025年5月29日、最終稿受理2025年6月7日

[参考文献]

- 一谷藤一郎、金原賢之助、中村佐一、中谷実、塩野谷九十九、田中金司、山口茂(1954)「編集者のことば」、金融学会『金融論選集』第1巻5-6頁。
- 金子隆(2014)「英文電子ジャーナルの創刊」、日本金融学会『日本金融学会70年の歩み』78-79頁。
- 鴨池治(2014)「震災復興金融部会——設立と活動」、日本金融学会『日本金融学会70年の歩み』70-72頁。
- 川口弘、小泉明、望月昭一(1974)「編集者のことば」、金融学会『金融論選集』第21巻 iii 頁。
- 金融学会(1954)『金融論選集』第1巻。
- 金融学会(1955)『金融学会報告』第1巻。
- 金融学会(1961)『金融学会会報』1961年2月。
- 金融学会(1975)『金融論選集』第21巻。
- 金融学会(1984)『金融学会の創立と初期の活動』東洋経済新報社（日本金融学会 HP に掲載：<https://www.jsmeweb.org/outline/history/past-history/> 2024年9月25日アクセス）。
- 金融学会(1991)『金融経済研究』第1号。
- 佐藤政則(2005)「日本金融学会の60年」、日本金融学会『日本金融学会60年の歩み』東洋経済新報社、3-31頁。
- 高垣寅次郎(1954)「金融論選集の創刊」、金融学会『金融論選集』第1巻3-4頁。
- 高垣寅次郎(1955)「創刊のことば」、金融学会『金融学会報告』第1巻3-4頁。
- 高垣寅次郎(1974)「はしがき」、金融学会『金融論選集』第21巻 i-ii 頁。
- 日本金融学会(2005)『日本金融学会60年の歩み』東洋経済新報社（日本金融学会 HP に掲載：<https://www.jsmeweb.org/outline/history/past-history/> 2024年9月25日アクセス）。
- 花輪俊哉(1991)「『金融経済研究』の創刊にあたって」、『金融経済研究』第1号1-2頁。

《SUMMARY》

VISUALIZING THE 80-YEAR JOURNEY OF THE JAPAN SOCIETY
OF MONETARY ECONOMICS: EMPIRICAL ASSESSMENTS AND
FUTURE CHALLENGES

By MASATO SHIZUME and MASAHIKO SHIBAMOTO

In celebration of its 80th anniversary in 2023, this paper visualizes and assesses eight decades of activity of the Japan Society of Monetary Economics (JSME). We provide a data-based overview of the JSME's development by combining administrative statistics—including membership and conference presentation numbers, as well as the shares of English-language and graduate-student papers—with text analytics on paper titles. We document membership growth and recent challenges, including a plateau in participation and a decline in the presence of graduate students. Research themes have evolved over time, with increased focus on cross-field research. Communications are active among academia, policymakers, and practitioners. These findings indicate that the JSME has adapted to societal and economic changes by promoting multidisciplinary research and fulfilling its role as a bridge between academia and the real world. We conclude with three priorities for the future: broadening membership, especially from adjacent fields; incentivizing interdisciplinary collaboration through workshops and joint projects; and cultivating emerging research areas, to boost scholarly exchange and JSME's contribution to society.

(Waseda University, Kobe University)